

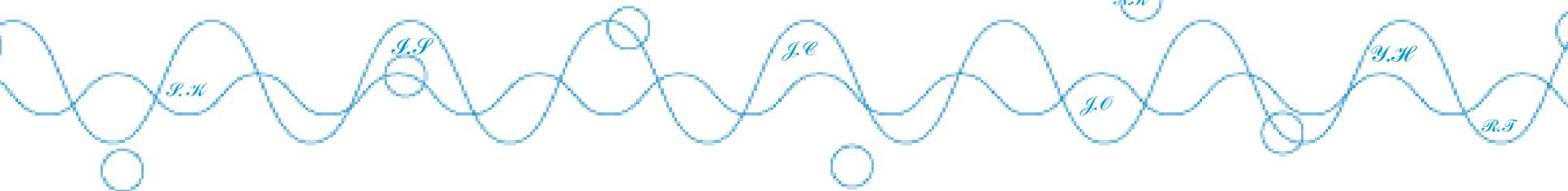
February 19, 2014

GA CCC  
CC AAAA GGCC  
ATAAGA CTCTAACT CI  
AA TAATC

AAT A TCTATAAGA CTCT/  
CTCGCC AATTAATA  
ATTAATC A AAGA C CTA  
AAT A TCTATAAGA CTCTAACT  
CTCGCC AATTAATA  
TTAATC A AAGA C CTA  
AAT A TCTATAAGA CTCTAACT  
ATTAATC A AAGA C CT  
GA C CTA  
0011 1110 000

TCTATA.  
LGCC AATTAATA  
TTAATC A AAGA C C

# 米国:オバマ大統領一般教書演説2014



Center for Research and Development Strategy – Japan Science and Technology Agency

独立行政法人 科学技術振興機構 研究開発戦略センター

海外動向ユニット

0011 1110 00



## 概要

- 一般教書演説(State of the Union Address)は、大統領が連邦議会で、国政の現状や主要な施政方針を説明するために毎年行う演説。通常は1月最終の火曜日に行われる。オバマ大統領の演説は今年で6回目。
- 本年の演説では、雇用拡大や政府債務削減などの実績をアピールすると共に、今年を「行動の年」と位置づけ、昨年同様中間層の雇用創出を通じた景気回復と「機会の拡大(Opportunity for All)」を訴えた。
- 2期目の目標としている最低賃金の引き上げ、移民制度改革、銃規制強化などを再び指摘。議会での合意を待たず、大統領令などの権限を行使する考えも表明。
- 科学技術関連では、先進製造、基礎研究、エネルギー、教育への投資の必要性が強調された。
- 演説の大半は内政面。外交面では、イラン核開発問題、シリア内戦、TPP(環太平洋パートナーシップ協定)などが取り上げられた。
- 演説内容の反映が予想される予算教書の発表は3月4日を予定。

“Let's make this a year of action.”

## 雇用

- 最低賃金の引き上げ
  - 連邦政府の契約職員の最低賃金を、時給7.25ドルから、10.10ドルに引き上げる方針を明らかに（昨年9ドルへの引き上げに言及）。
- 職業訓練・徒弟制度の充実化
  - フォードの自動車部品を製造し、700人以上を雇用する「デトロイト製造システムズ」を模範例として言及
  - 今後、バイデン副大統領が米国の職業訓練プログラム改革をリードする
- 失業保険給付措置の延長や退職後の保障に関する新たな措置の導入

「急速に変化する経済では、全国民が、職に就くためのスキルを身につける必要がある」

## 先進製造

- 米国が先進技術で世界をリードするために、産業界と研究大学の連携拠点として、オハイオ州ヤングスタウンとノースカロライナ州ローリーにハイテク製造のためのハブ※を設立した。
- 今年は更に6拠点を立ち上げる計画。議会の超党派の合意があれば拠点を倍増することも雇用増大も可能。

【※注】 政権の「米国製造イノベーションネットワーク(NNMI)」プログラムに基づいて昨年立ち上げられた2つの「製造イノベーション研究所」を指す。それぞれ3Dプリンティング技術と次世代パワーエレクトロニクスに焦点。NNMIでは全米に15箇所の拠点形成を提案している。

「米国には、ハイテク製造業の雇用創出で他国を打ち負かす機会と権利がある。」

## 研究開発

- 連邦政府に資金援助された研究は、Googleやスマートフォンの背景にあるアイデアや発明につながった
  - だからこそ議会は、昨年基礎研究への予算をカットして与えたダメージを修復するべきである。そうすることで、次の偉大な発見へと進むことができる
- 薬剤耐性菌の先を行くワクチンや、鉄より強固な紙の薄さの材料などを基盤にした産業がある。
  - 企業が費用のかかる不要な訴訟ではなく、イノベーションに集中できるような特許制度改革に向けた法案を、議会は成立させるべき

「中国やヨーロッパは傍観しているわけではない…今日イノベーションに傾注する国が、明日のグローバル経済をものにするのだ」

## エネルギー

- 雇用が増えている最大要因はエネルギーへのコミットメント
- 天然ガスは、安全に取り出せれば、温室効果ガス排出量も少なく経済にも有効な bridge fuel
- 太陽エネルギー利用拡充方針を継続
  - 石油業界を優遇する税制を見直して自然エネルギーに投資
- エネルギー消費の抑制も必要
  - 自動車業界にはより高い燃料効率基準を導入した

「政権の包括的エネルギー戦略は機能しており、米国はエネルギー自給に近づいている」

## 気候変動

- 米国のエネルギー政策は、雇用を創出すると共に、よりクリーンで安全な地球を導く
  - 過去8年で米国は、他のどの国よりも温室効果ガス排出量を減少させた
- 気候変動はかんばつや洪水などで、すでに被害を与えており、緊急の行動が必要
  - 発電所の放出する温室効果ガス量についての新基準を設定した

「議論は済んだ。気候変動は事実だ」

「孫の世代から、より安全で安定した世界を残すためにできることは全てしたのかと問われた時、Yes, we did.と答えたい」

# 一般教書演説ファクトシート(1)

- 演説終了後に発表されたファクトシート([Opportunity for All: Key Executive Actions the President Will Take in 2014](#))で2014年の主要アジェンダを、行政の取り組みと議会との協力案件とに分けて列挙
- 中産階級の安定と職場での機会
  - ＜行政施策＞
    - 連邦政府と新たな雇用契約を結ぶ職員の最低賃金を時給\$10.10まで引き上げる
    - 定年退職後に向けての貯蓄が進むよう、新しい普通預金口座、“myRA”を創設
    - 共働き家庭のため、21世紀型労働環境を構築
  - ＜議会との協力＞
    - 求職中の国民に対する緊急失業保険の給付期間延長
    - 最低賃金を時給\$10.10まで上げる
    - 勤労所得控除(Earned Income Tax Credit; EITC)を拡大
    - 高額所得者の退職年金税額控除を減らし、中流階級の支援を手厚くする
    - 女性のための公正、公平な職場づくりを支援
    - 性的少数者(LGBT)のための平等な職場づくりを支援

## 一般教書演説ファクトシート(2)

- 雇用と経済的機会 <行政施策>
  - 製造イノベーション研究所4ヶ所を新設
  - 需要のある技術を米国民が習得することを支援する連邦政府研修プログラムの全体的見直し
  - 長期失業者を支援するため、米国をリードするCEO達と連携
  - ビジネス、地域カレッジ、労働を流動化させ、見習い制度を拡大
  - インフラ投資における役所主義の改善
  - トラックの燃費改善
  - 省エネルギー及びクリーン電力への移行で、地方政府と提携
  - 天然ガスの安全で責任のある生産を推進
  - エネルギー効率の新基準を設定
  - 自然保護と開発の両立：一部公有地における再生可能エネルギー事業の認可及び開発禁止区域の設定
  - 気候変動の影響を受けるコミュニティの復元力を強化
  - 米国クリーンエネルギー製造会社のための新市場開拓
  - SelectUSAの積極的な改革と拡大により、初めての連邦政府主導による雇用の米国回帰を実現

## 一般教書演説ファクトシート(3)

### ■ 雇用と経済的機会 <議会との協力>

- 法人税の改定及び海外移転に係わる税法の抜け穴を排除することで、インフラストラクチャーへの投資を賄うというグランドバーゲンへの支援要請
- 移民制度の改正
- 成長への投資実施と同時に長期財政状況を強化
- 全米製造イノベーションネットワーク(NNMI)を介し、全米各地のコミュニティを世界の先端製造業センターへと変換
- コミュニティカレッジと公益団体や非営利団体の提携による職業主導型研修講座の支援及び拡張
- 国産製品の市場開放と均等機会の創出
- SelctUSAを支援し、アメリカへの雇用回帰を進める
- アメリカのイノベーションを特許侵害から保護
- 小企業やアントレプレナーシップに関するアジェンダを介し、米国の雇用創出者を支援
- シェールガス開発による雇用創出
- 運転者に対する自動車用燃料選択肢の拡大

## 一般教書演説ファクトシート(4)

### ■ 学校と教育の機会

#### ＜行政施策＞

- K-12教育の質を向上させるため、15,000校の2000万人の子ども達を最先端テクノロジーと繋げる
- 子ども達が必要な現実社会に必要な技術を教えるため、高校の再デザインを実施
- カレッジ入学機会と卒業生数を増加
- カレッジの費用負担を軽減

#### ＜議会との協力＞

- 全米各地に質の高い幼稚園(Preschool)を設置
- 高校改革を介し、アメリカの若者をカレッジやキャリアに備える

### ■ 安全で信頼できる住宅金融システムの確保

- 無謀な貸し出しと救済措置の収束